

令和3年3月5日

調布市議会議長 渡辺 進二郎 様

提出者 調布市議会 宮本 和実



視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（研修・~~視察研修~~）を実施いたしましたので、視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

第59回東京都市議会議長会議員研修会

2 実施期日（期間）

令和3年2月8日（金）

3 実施場所（視察先・研修会場）

YouTube による2会場（東京都副知事室及び府中の森芸術劇場）からのライブ配信（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

(1) 講師 宮坂 学 氏 東京都副知事室

(2) 東京都市議会議長会正副会長及び小平市長 府中の森芸術劇場

(3) 受講者 各自が YouTube によるライブ配信を視聴

4 実施目的

Society5.0 について



5 参加者の氏名

宮本 和実，平野 充，木下 安子，坂内 淳，古川 陽菜，
阿部 草太，西谷 徹，澤井 慧，大野 祐司，須山 妙子，
内藤美貴子，榑原登志子，岸本 直子，丸田 絵美，清水 仁恵，
井上 耕志，狩野 明彦，鈴木 宗貴，渡辺進二郎，橘 正俊，
小林 市之，雨宮 幸男，武藤 千里，川畑 英樹，伊藤 学，
大須賀浩裕，元木 勇

6 実施結果（視察概要・研修概要）

別紙記載のとおり

7 その他

特になし

8 実施結果に対する所感，意見等

視察等個別部分報告書のとおり

研修概要

演題：「Society5.0について」

講師：東京都副知事 宮坂 学（みやさか まなぶ）氏

<経歴>

平成9年6月 ヤフー株式会社 入社

平成24年6月 ヤフー株式会社 代表取締役社長

平成25年6月 ソフトバンク株式会社 取締役

（現ソフトバンクグループ株式会社）

平成30年6月 ヤフー株式会社 取締役会長

（～令和元年6月18日）

令和元年7月 東京都参与（～令和元年9月19日）

令和元年9月 東京都副知事（現任）

2005年のローマバチカン広場の写真と2013年の同場所の写真と比較した時、どちらも新ローマ法王の選出の写真だが、2013年の写真はスマートフォンを皆一斉に構えており、8年でインターネットが急速に普及したことがわかる。現在はインターネットにつながっていない人の方が少数である。かつて携帯電話やパソコンはインターネットにつながっていなかったが、今はつながっていることが当たり前である。

都民の幸せを実現するためには、都政のQOS（クオリティーオブサービス）を飛躍的に向上させ、都民のQOL（クオリティーオブライフ）に貢献することが必要である。QOL（クオリティーオブライフ）を宮坂副知事の言葉で例えると「この街で生まれてよかった」「生まれ変わってもここで生まれてほしい」「この街で働けることを誇りに思う」「この街はカッコいいシクルだ」「転職してもこの街で仕事がしたい」「この街で宿泊してよかった次も宿泊したい」このように思う人を増やすことである。

コロナ危機がもたらした変化として、デジタル空間は「密」に、リアル空間は「疎」になっている。多くの人々がインターネット上で活動するようになってきている。デジタル空間でできる活動を増やしていき

いと考えている。対面・接触前提社会から非対面・非接触前提社会へ、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立が新しい日常となり、デジタルテクノロジーが成否の鍵を握っている。

情報技術の力で都民のQOL（クオリティーオブライフ）に貢献することは、東京版 Society5.0「スマート東京」を実現することである。デジタル社会は取り残される人がいるのではないかと心配の声も聞かれるが、デジタルだからできること、誰1人取り残さないということが民間と行政の違いである。例えば、音声で検索したいものを話し、3Dプリンタがそのものを作る。視覚に障害がある方などが触って認識する。誰も取り残さないデジタルシフトの実現は、デジタルテクノロジーだからできることである。東京都は市区町村やNPOと連携したモデル事業により事例を蓄積し、効果的な施策のノウハウを集めたガイドラインを作成する。また、高齢者がスマートフォンを安心して活用できるよう、通信事業者と連携した取組を推進する。全都民のQOL（クオリティーオブライフ）向上に向け、デジタルの力を全ての都民に届ける。

スマート東京の実現のために3つの柱、①「電波の道」で「つながる東京」、②公共施設や都民サービスのデジタルシフト、③行政のデジタルシフトで施策を展開する。

①「電波の道」で「つながる東京」は、いつでも・誰でも・どこでも・何があっても・何かあった時こそ、つながる東京を実現する。電波は基本的ライフラインであり基本的に開放する。

令和元年台風19号の際は、電波はきているが充電器がないため大変だった。そのため、2019年12月補正予算で災害時におけるスマートフォン等の充電環境を整備した。また、自治体ホームページへのアクセス集中対応のためのガイドラインを作成し2020年2月に提示した。2020年7月には、都・自治体間のWeb会議環境を整備し、自治体間、さらには自治体と中小企業等との間でもWeb会議環境が実現できるようになった。西新宿では、日本初の5G搭載スマートポールを先行・試行設置した。

② 公共施設や都民サービスのデジタルシフトは、デジタルテクノロジーを使って様々な進化を遂げている。例えば、教育ではオンライン教育、医療ではオンライン診療、働き方ではテレワーク、交通ではスマートモビリティである。

デジタルを活用した情報発信の強化として、誰でもコピーして使用できる「オープンデータ」の対応を進めている。税金で作られたものをオープンにすること、リユースできるようにすることは当然のことである。都民サービスへのデジタル利活用の具体例として、令和元年台風19号の被害を受けた奥多摩町日原地区へのドローンによる救援物資輸送を実施した。また、令和2年11月には西新宿で5Gを活用した自動走行タクシーの実証実験を行った。

③ 行政のデジタルシフトは、手書きからパソコンによる資料作成に変わり、電子媒体でデータ保存が可能となっているのが現在の状況だが、ペーパーレス・キャッシュレス・オンライン会議など、非対面・非接触でのやり取りを可能とすることが当面の目標である。その先には物理的な空間やモノが必要なくなり、働き方や起業そのもののあり方がより高度に変わっていくことが長期戦略の目標である。

東京都は「東京デジタルファースト条例」を制定し、「原則文書デジタルでも可」から「原則デジタル」へ大転換した。紙やはんこをベースにしたアナログ環境からオンライン・デジタルをベースにしたデジタル環境へ転換するために2021年度の徹底方針を以下のとおり掲げた。はんこレスは100%に、ペーパーレス化は2016年度に約2億枚使用していた紙を半分の約1億枚に、FAXレス化は2019年度約55万件だったものを98%削減の約1万件とした。

都庁は平成に有楽町から西新宿に物理的引越を行ったが、令和には物理的に壊れにくく災害にも強いデジタル空間に行政のサービス機能に移し、デジタル空間への引越を行い、リアルとデジタル両方でサービスを可能としていきたい。対面を必要とする人もいるし、共働きで出向けない人等バーチャルでの対応を必要とする人もいる。

東京都は世界のメガシティと比較してICT人材が桁違いに少ない。

例えば、シンガポールでは職員に対するICT部門職員の割合が7%、ニューヨークでは1.2%、東京は0.3%である。東京都はこれまでもICT人材に取り組んできたが、さらに2021年度からはICT職種を新設しICT人材を採用し、官民交流を可能とすることを考えている。2021年4月にはデジタルサービス局を設け、市区町村の技術サポートも行っていく。個別に学ぶのではなく、共に学び、共に高めあうことで進化のスピードがあがり、都民のQOL（クオリティオブライフ）の向上に貢献することができる。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	宮本和実
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p style="text-align: center;">第59回東京都市議会議員研修会</p> <p style="text-align: center;">【Society5.0について】</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>今回の研修会は、講師に東京都副知事宮坂学氏によるオンライン講義でありました。</p> <p>Society5.0とは、AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会に取り入れることで実現する新たな未来社会の姿であり、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会の姿とも言える。</p> <p>この未来社会では、健康・医療、農業・食料、環境・気候変動、エネルギー、安全・防災、人やジェンダーの平等などの様々な社会的課題の解決とともに、国や人種、年齢、性別を越えて必要な人に、必要なモノ・サービスが、必要なだけ届く快適な暮らしが実現するとされ、これは決してAIやロボットに支配され監視される未来ではなく、一部の先進国だけが成果を享受する社会でもない。世界のあらゆるところで実現でき、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる新たな人間中心の社会であると言われている。</p> <p>現在の日本社会は、世界のデジタル化の潮流に遅れているのも事実であり、また現在のコロナ禍における社会形態・生活形態の変容からも早期に対応しなければ成らない課題であると思う。</p> <p>スマートシティを目指す上でも、デジタル化を促進する必要性はあるが、コストの課題もクリアしなければ成らない。また、高齢者などアナログ世代の方々への対応も課題である。</p> <p>今回の講義では、コロナ禍ということもありオンライン講義という新たな手法を用いて、デジタル化の重要性・必要性について話をされた。国においてもデジタル庁を創設し今後率先してデジタル化を促進</p>		

していく構えである。

調布市においても、来年度予算にデジタル化への対応として予算も計上し、まずは精通した職員を育てることから始めようと動き出している。様々な課題はあるが、持続可能な街づくりを進めるためにも挑戦しなければならない大きな課題であると実感した。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	平野 充
1 視察 (研修)・視察研修) の実施名称 (テーマ)		
<p>東京都市議会議長会研修会 令和3年2月8日</p> <p style="text-align: right;">府中の森芸術劇場 (オンライン参加)</p> <p>【研修演題】</p> <p>「Society5.0について」</p> <p>【講師】</p> <p>東京都副知事 宮坂 学 氏</p>		
2 実施結果に対する所感, 意見等 (質疑・意見交換した内容, 今後の市政に生かすべき点等)		
<p>日本でいう平成の時代(約30年間)はインターネットの普及が一気に進んだ時代といえる。</p> <p>行政のクオリティオブサービスと都民のクオリティオブライフとの形(関係)が見えてきている。</p> <p>今後、東京版ソサエティー5.0スマート東京を実現させることによって都民生活に貢献できることを目指している。</p> <p>一方で取り残される人が出ないようにしないといけない。</p> <p>例えば、筑波大附属盲学校での子どもは、音声の言葉で入力し具体的な物体の形として出力される姿を通し、技術の進歩がハンデを補っていけると感じた。</p> <p>データやデジタルテクノロジーを駆使した防災や教育等、安全性やグローバル性に富む進歩は必要であると感じた。</p> <p>今、正に道路が繋がる、電気が繋がる、水道が繋がるように、電波が繋がることを常識にしないといけない。あわせて災害時など一気にアクセスが起きても落ちないようにも技術が向上しないといけないことも必須。</p> <p>進歩の段階分けをすれば「デジタイゼーション」から「デジタライゼ</p>		

第3号様式(第4関係)

ーション」、そして「デジタルトランスフォーメーション」へと進みたいが、現在は、ようやく「デジタルイゼーション」で戸惑っている段階。ペーパーレスやキャッシュレス、オンライン会議などがそれにあたる。

そこにきて、コロナウイルスによりスピードが上がっている。東京都ではデジタルサービス局がスタートする。

これは各区市町村でも連動していかなければならないと感じる。そこに向けたICT教育による人材が必要。それには環境整備も必要であることを痛感しました。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

東京都のデジタルサービス局のスタートにあわせて市としてもセクションを立ち上げる必要を感じた。

自らもデジタル化に対応していかなければならないことがよく分かった。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	木下安子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」 講師：宮坂学（東京都副知事）		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> コロナ感染症の影響で、社会は非対面／非接触前提となった。新しい日常において感染拡大防止と社会経済活動の両立を実現できるかどうかは、デジタルテクノロジーが鍵を握ると宮坂氏は主張する。今やデジタル化の必要性や有用性は否定できないものの、コロナ禍がその動きに拍車をかけていることは間違いない。 </p> <p> 都民のQOL（Quality of Life）向上実現を目指すスマート東京は、デジタル機器に不慣れな高齢者などデジタル化の恩恵を受けにくい都民への配慮も行いながら、「誰も取り残さないデジタルシフトを実現する」と宮坂氏は述べるが、現実的には、デジタルデバイドの問題を解決するには一定の年月が必要になるだろう。何らかのデジタル通信機器は、もはや水や電気などのインフラ同様に人々の生活に不可欠なものとして、所持しない人には必ず支給されるような仕組みが必要になるのではないかと考える。推進する側、推進を求める人々は恩恵を受ける側である。恩恵を受けられない人々がいること、推進の速度を上げればその格差が広がることを軽視せず、必要な手立てとセットで丁寧に進めるべきだと考える。特別定額給付金の際には、スマホを所有し、マイナポータルアプリを使いこなせる人にいち早く給付され、スマホや住民票、銀行口座を持たない人々に行きわたったのは最後、もしくは行きわたらなかった。コロナ禍で明確になった社会の格差への言及なく、「取り残される人も救える人もいる」という前提を是としたデジタル化推進への姿勢には賛同できない。 </p> <p> スマート東京は自然や気象、インフラ、暮らし・経済など、これまでネットワークで繋がっていなかったものをオープンなビッグデータプラットフォーム </p>		

ホームに集約、管理し、防災やまちづくりなど様々な形で都民生活の向上につなげるという構想である。その実現は5Gの緻密なネットワーク構築が前提となっているが、講演ではその危険性には全く触れられなかった。スイスでは5G基地局の設置を禁止するなど、人体への影響が科学的に解明されていないものに関しては予防原則に基づいて慎重な姿勢を取っている国も海外にはあるが、日本ではそのような議論がなされないままデジタル化推進の利点ばかりが強調されることに危機感を覚える。防災機能が向上し、非常事態に救える命が増える利点と、日常的に子どもたちが強い電磁波にさらされ健康を害する危険性は同時に議論されるべきではないか。

また、東京都におけるデジタル情報の共有もまた、個人情報保護法改正とセットで進められることになる。これまで個人情報システムを分け、分散管理することで個人が特定されないよう自治体ごとに慎重な対応を取ってきた。これから目指すデジタル化社会構築が個人情報の新しい考え方を前提とするならば、なおさら東京都はデジタル化のプラス面、マイナス面合わせて都民に情報提供し、都民の信頼を得ながら進めるべきである。

また、行政だけでなく、多くの人々や企業もデジタル化されたデータを扱うようになるので、人々の人権意識や倫理観が醸成されていること、情報倫理教育を行きわたらせることも重要課題だろう。デジタル化推進の利点は理解できる面もあるが、そこには新たな課題も付随する。今年4月にはデジタルサービス局を設置し、体制を強化していく方針とのことだが、デジタル化を目的化して推進のみに力を入れることなく、どのように都民の生活を向上させることが行政の役割なのか目的意識を持ち、あくまでもそのための手段としてのデジタル化推進として位置づけることを強く求めたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	坂内 淳
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第59回東京都市議会議員研修会</p> <p>「Society5.0について」</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>講義内容への疑問・意見をいくつか述べる。</p> <p>1. すべてが講師の責任ではないが、和製英語の使用が多すぎる。デジタル技術・人口知能活用の場合、定義をどうするかはきわめて重要。日本語で用語があるものは日本語使用すべきだし和製英語を使う場合は定義をはっきりさせるべきだ。</p> <p>2. 東京都のミッション（使命・任務）のQOLについて 「生活の質」という概念らしい、もともとは医療・介護の用語。具体例は副知事の個人的な例示ではあるが、かなり違和感。「生まれ変わっても都に住みたい」とか 個人的価値観の世界なので…。都職員の任用時に宣誓しているのだから、東京都において日本国憲法で定める基本的人権の実現をめざすのが、都の第一の使命・任務とすれば、現状との関係での具体的課題もはっきりするのではないか？</p> <p>3. コロナ危機の課題認識について 対面からリモートへの変化はそのとおりだが、その過程で対面での職業に従事する都民が生活面での危機に直面していて、都税調の昨年の報告書は<u>深刻な状況を報告している</u>。喫緊のこの課題解決へデジタルをどう使っていくという話がほぼなくて、2040年にむけて「誰も取り残さない」デジタルシフトと言われても、「いや今それ最重要じゃないでしょ」という感想しかでない。民間の支援団体では 経済的なスマホ難民に対しての貸与サービスや生活保護の電子申請アプリなどの取組があるのに、都では何もないのでしょうか？</p> <p>4. 都で真っ先に取組んでほしいデジタル化とオープンデータ化について、2019年の台風19号で何がおこったのか、行政が連携して実態を把握し、</p>		

デジタル化してオープンデータとして基礎資料を作成しているのか？

奥多摩や八王子の山中では、かなりの沢の源流部で土石や倒木が手つかずのまま。単純な空撮では樹林の多いこの地域では大規模崩壊以外の観測は難しい。再び多量の降雨があれば、これは土石流のリスク要因となるばかりでなく、一部が本流に流れれば多摩川の河床上昇の原因となる。当市は多摩川緊急プロジェクトによる60cmの水位低下が図られることを災害対策の前提にしている。台風時に土石の流下による水位上昇リスクがあるのなら災害対策の前提が変わってくる。ドローンでの観測、簡易測定 デジタル化したうえでの崩壊・流出シミュレーションなどを急いで行うことは都民の生命と財産をまもり、多摩川沿岸部の防災・開発の在り方を考える上でも急がれる仕事だ。

本研修はデジタル化一般の講義だったが、都民の直面している課題は何でその解決のためにどうデジタルの活用、ビッグデータのAI利用した解析・活用をするのが最も重要ではないか？そこがなければ、現場としてデジタル化の必要性を理解することはできない。そういう角度での研修を望む。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

1. オープンデータ化したビッグデータのAI等利用した解析・活用についての社会的課題についても東京都として真剣に検討すべきである。

①公共セクターである自治体が税金で収集したデータを活用して加工したデータや解析結果 それにもとづいて開発したアプリの著作権などについて、公共利用の際のルールづくりをいそぐべきだ。

社会インフラとしての利用価値が高いものほど、民間企業の立場から言えば市場支配や競争力の源泉であり、公共セクターから言えば税金で収集したデータにもとづいた成果物であるなら公益的使用にあたってコスト面もふくめて使い勝手のよさを求めるのは当然であろう。こうした場合民間部門と公共部門は利益相反となるので、官民連携についても考え方やルールを整理すべきだ。

②また、単に個人情報保護にとどまらず、都民1人1人の自己決定権を真に担保するためには、こうしたAI、アプリ、等の内容についても開示のルールを決めるべきである。スコアリングやプロファイリングの規制の是非なども目指すべき社会像に係わる問題であり、きちんと議論すべきだ。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第59回東京都市議会議員研修会</p> <p>「スマート東京の推進に向けて」</p> <p>講師：東京都副知事 宮坂学氏</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>今回の研修会では東京都副知事の宮坂学氏に「スマート東京の推進に向けて」というテーマで東京都がデジタル面で行っている取り組みについて中継でお話を伺った。</p> <p>宮坂氏は民間から行政に登用された経歴を持ち、「民間と行政との違いは、民間はある一部の客層にサービスを提供すれば良いのに対して、行政はすべてのお客さんにサービスを提供しなければいけない点である」と述べており、自治体はすべての住民の生活の質を向上させるために働かなければならない。</p> <p>また、すべての住民にデジタルでサービスを提供する上で、デジタル化が進むとシステムに不慣れで取り残される層が出てくることが懸念されるが、宮坂氏は目が不自由な子供たちが声や接触でタッチパネルや3Dプリンターを活用する例を動画で紹介し、デジタルだからこそ普段サービスを届けにくい人たちにサービスを届けることもできる可能性があるということ新しい発見であった。</p> <p>東京都はこのようなデジタルシステムを使って、行政・企業・住民をつなげることで東京の未来を創ることを目指しており、例えば道路の整備が必要な箇所を住民がアプリなどを使って直接行政に報告できるようになるように、デジタル化が進むことで行政への市民参加がより容易になるのではないかという可能性を感じた。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
すべて文中に記載		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	阿部 草太
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> <今後の市政に生かすべき点> 市の窓口業務・防災などの多くの面から考え、ネットワークを繋げるという事は重要である。 今回のテーマを実現させるには、市においてもICTに特化した人材が不足している様に思われる。 これから、変化の流れは今までより数倍早くなる事から、委託する業務・ICTに特化した人材の採用などの判断を早急に計画的に行い、市民サービス・防災の拡充を実現。 大きな課題として、高齢者などのICTに触れる機会の少ない市民にも利用できる様にする部分だと考えられる。 公の機関だからこその難しさはあると思うが、この課題に対しても民間と協力し解決できるように事業展開していくべきだと考える。 まずは、市庁舎内での職員同士の事務作業での完全ペーパーレス化を今すぐにでも実現させ、そこで出た課題等を解決していかないと今回の様な話は理想論で終わってしまうように考えられる。 </p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
ICT部門の設置・人材確保		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	西谷 徹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>行政のデジタルサービス化で都民の QOS・QOL は確かに上がると思います。また、コロナウイルスが蔓延している昨今、画面越しに意思疎通を行うことが日常化しており、デジタル化は非常に有益であると思われます。そのうえで講演中に気になった点についてあげさせていただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市にこの政策を反映させた場合の経費は【どの段階】で【どれくらいになるのか】の算出が必要だと考えます。 ・取りこぼさない（全市民に対する平等な行政サービス）を前提にした場合、スマートフォンを所持していない方には行政が負担して配布すべきなのか？（所持していない方に対するえこひいきにあたらないか？） ・スマートフォンは優秀すぎる端末です。私も使いこなせていません。わかる方だけしか使いこなせない、多機能すぎるものにならないようにすることが肝要であると考えます。（非ガラパゴス化・デジタルデバイト問題）。例えば講演中に出た電車のリアルタイム位置情報までは必要ないと考えます。（東京のような電車が頻繁に運行している地域においては特に。）（処理能力を他に回す） ・行政が有能なアプリを作成しても利用者に届くのか？また、利用者が使いこなせるか？行政が市民にアプリを説明しきれるかどうか（通常業務+α）？ ・市における ICT コア人材の確保（UPDATETOKYO）について、所持すべき基準スキルの基準が存在するか？（コードの作成等）、単純に考えて市に対し1名では足りないと推測。既存のシステムの整合性・簡略化、運用法の説明等ここに注力しないと実用化の話が進まなくなってしまう。 		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
上記内に記載済		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	澤井 慧
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第59回東京都市議会議員研修会（令和3年2月8日）</p> <p>Society5.0について</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>元ヤフー株式会社代表取締役を務められた東京都副知事の宮坂学氏より、現在都庁にて推進されている行政のデジタルシフトにむけた条例改正や都独自のデジタルプラットフォームを用いたオープンデータやビッグデータの利活用などデジタルテクノロジーでコミュニティをつなぎイノベーションを起こすための具体的な施策が確認できた。現在巷ではDXという言葉が氾濫しているが、一気にDXに到達することは不可能であるため、デジタイゼーション（これまで手でやっていたことをコンピュータに置き換えること）→デジタルイゼーション（デジタル技術を活用しながら自体を変革して、新たなサービスを実現する考え）の順序を踏む必要がある。これまで市政においてはRPAの利用が徐々に進んできているが、これはまだまだ初歩的なデジタル化であり、行革の観点からも、住民サービスの観点からも行政自身が積極的に変革をする意思を持つ必要がある。ちなみに行政分野のデジタル化は民間企業に比べて15年以上は遅れていると話されていた。</p> <p>現在都では5Gを利用した自動運転の実証実験や、リアルとデジタル情報で行政サービスを可能にするバーチャル都庁構想など、これから起こりうる未来に向けて具体的に動いていることが示された。また東京都においてはシンガポールと比較してICT人材が圧倒的に少なく、これまで以上に人的投資をする必要があるとの見解が示された。本市においてもパラダイムシフトを実現するために専門人材の強化は喫緊の課題であり、改めて提言したい。</p> <p>デジタル化を推進する一方で、情報格差などデジタルデバインドについてもしっかりと考えられており、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けた</p>		

想いはこれまでの経験と実績に基づいて話されており、官庁の役人や IT 担当大臣の発言とは大きく異なるものであると感じた。また、宮坂副知事が就任されてからたったの 2 年間でこの巨大な組織を変え、来年からは新たに「デジタル局」を創設するというスピード感は自治体職員とは一線を画している。本市においてもデジタルの力を最大限活用し、さらに住みやすい街づくりを目指して積極的に取り組む必要があると感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

- ・ 専門人材の採用
- ・ IT 部門の組織強化
- ・ 情報の標準化とノウハウや知的資産の共有

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大野 祐司
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」 講師：東京都副知事 宮坂 学氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>ソサエティー5.0研修では、近未来の情報化社会の在り方を想像することができた。</p> <p>情報化社会は進歩を続けているが、コロナの影響で、リモートでの会議、商談、面接など、非対面／非接触前提の社会へとシフトして来ている。そのことにより、デジタルテクノロジーが最重視されてきた。その最たるものが、総務省が提唱した「自治体デジタルトランスフォーメーション」で、その流れの一つだと思います。</p> <p>東京都では、西新宿エリア、南大沢エリア、都心部、ベイエリア、島しょ部のエリアで、地域特性を生かしたモデルを構築し、オープンなビッグデータプラットフォームとAIを使い、都民のQOL向上させることが、スマート東京の全体像としている。そして、「いつでも・誰でも・どこでも・何があっても」が、「つながる東京」を実現する。</p> <p>ソサエティー5.0では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIにより、必要な情報が必要な時に提供される社会 ・ロボットや自動走行車などの技術で人の可能性が広がる社会 ・イノベーションにより、様々なニーズに対応できる社会 ・IoTで全ての人とモノがつながり、新たな価値が生まれる社会とされている。 		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
調布市では、まず、小中学校で始まったオンライン教育を充実させて、コロナ禍でのテレワークを積極的に取り入れ、後には、オンライン診療や、スマートモビリティまで繋げていけるよう、検討いただきたいと感じた。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山 妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>コロナ禍でフィジカルディスタンスが求められる中、リモートワークやリモート会議などデジタルシフトは急速に進み、さらに進化することが期待されている。</p> <p>東京都の副知事である講師の宮坂学氏は都民の幸せを実現するという都のミッションはデジタルテクノロジーが成否のカギを握っていると言う。</p> <p>都保有のアセットを開放する。電波と電源はセットにするなどいつでも、どこでも、だれでも、何があっても（災害など）インターネットに接続できる環境を構築すること。原則文書を原則デジタルとすること。オープンソーシャルデータを大いに活用することなどにより「都庁はバーチャル空間に引越す」ほどのデジタル化を進めようとしている。</p> <p>一方急速なデジタル化には全ての人が活用できるわけではないという課題がある。ハンディのある方、スマホが使えない方など誰も取り残さないデジタルシフトへの対応のもとで行っていく。さらに基礎自治体での課題についても都のデジタルサービス局でアイデアを出すなど一緒に解決している。</p> <p>確かに最も大きな課題は取り残される人が出てくることであろう、しかし技術が進めば一人暮らしの高齢者などにとって必要欠くべからざる支援になる可能性もあると考える。調布市にあってもこれから組織再編されるデジタル課では都庁との連携を密にし、市民の幸せを実現するデジタルシフトを構築してほしい。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤 美貴子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> 演題：「society5.0について」 講師：東京都副知事 宮坂 学氏 東京都では、スマート東京を推進するにあたり、「都民の幸せを実現すること」が目的であり、このまちに生まれて良かった、まちに対して誇りを持って、まちを好きになっていく人を増やしていく（都民のQOL）。そのための行政サービスが重要であると言われた。 しかし、新型コロナの感染拡大により、新しい日常のスタイルが、これまでは対面だったのが非対面へと変わり、たくさんの方がインターネット上（トラフィック）で活動していることが明らかになっている。 このことから、これからは情報技術の力で都民のQOLに貢献できるようにしていくことが重要といわれた。例えば盲学校の子ども達には3Dプリンターによって物がカタチになって作れるので、触れることによって認識することができます。 このように、デジタルだからこそ、救える人・サポートできる人がいて、誰一人取り残さないデジタルシフトの実現が重要であると認識した。 具体的には、3つの柱で展開していきませんが、1点目は、「電波の道」で繋がる東京で、いつでも、誰でも、どこでも、何があっても繋がる東京の実現である。例えば、川の氾濫があっても見に行かなくてもリアルタイムで川の水位を確認することができる。このように、困ったときに、必ずネットに繋がって助けを求められることができるようにするためには、充電環境の整備、自治体ホームページアクセス集中対応のためのガイドラインができてきているかの確認、東京都と自治体間、あるいは民間企業との会議システムの導入等の環境整備を早く進めることが重要だと思った。 2点目の公共サービスや都民サービスのデジタルソフトについては、データ </p>		

共有と活用の仕組みを作り、リアルとデジタル両方でサービスを提供するというものである。コロナ禍においては、そこに行かなくてもオンラインで授業や診療が受けられるようになったことは、市民の安心安全に繋がっていると感じるが、一方で高齢者等が活用できるよう支援体制も必要だと思う。また、災害時においてはドローンによる救援物資の輸送が事例に上げられていたが、救援物資の輸送だけではなく、捜索や崖崩れ等が発生した場合には、リアルタイムで現場の状況が発信できる等、災害時におけるデジタルの活用は速やかな人命救助が可能となると期待する。

3点目の行政のデジタルシフト(行政のDX)については、行政手続きのデジタル化の促進が求められている。

手書きからPCによる資料作成に代わり、電子媒体で保存が可能となること。デジタル化によって、ペーパーレス化、オンライン会議等により非対面でのやりとりが可能になっていくことなどが挙げられている。

かねてから私は、お悔やみ相談窓口を設け、市民が複数の部署を回らなくても1カ所で手続きが終えることができるようシステムの改善を求めてきたが、デジタル化の促進によって、こうした行政の縦割りによる市民サービスへの弊害が減少していくことを期待していきたい。

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	榊原 登志子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>クオリティライフには、デジタルテクノロジーが貢献するということがあった。その貢献は、市区町村と民間との連携によりデジタルサービスを構築し、さらには、日本全国の自治体間が情報を共有できるように進めていくという。現在では、いわゆるスマートフォンやパソコンなどのデジタルサービスからの情報収集にウエイトをおいて生活をしており、デジタルサービスは不可欠と言っても良い。今後、さらにデジタルサービスを進め、安全・安心な生活ができるという。しかし、研修を受けて率直な感想といえは片仮名語録が多かった。つまり、この用語の理解ができていなければ高齢者や不得手な方には、しっかりと説明できないと感じた。住民は、利用するのみであるから深い理解も必要ないが、簡単で便利に利用できるデジタルサービスを進めなければならないと思っている。</p> <p>人生100年時代であり高齢者に優しい、そして、ハンディがある方が利用しやすい誰もが楽しめる生活ができるデジタルテクノロジーの構築が必要である。市役所業務においても現在、チャットボットによる住民サービスが行われており今後は、さらに便利である住民へのサービスができるデジタルサービスを進めてかなければならない。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
・デジタル機器に不得手な方へ日頃から、地域で関わりながら理解を深めていく事が必要。		

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>岸本 直子</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>●第59回東京都市議会議員研修会 2021年2月8日(月) 演題 「Society 5.0について」 講演 東京都副知事 宮坂 学 氏 第59回東京都市議会議長会</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p> <p>講師の宮坂氏は、ヤフー株式会社代表取締役社長、ソフトバンク株式会社取締役、ヤフー株式会社取締役会長を歴任し、現在は東京都副知事となっている方。</p> <p>●デジタルテクノロジーの活用という点で、電子機器を活用した社会の姿があたりまえになってきている昨今、自治体の仕事とデジタルとの関係、メリット・デメリットを学びたいと講義を拝聴した。</p> <p>最初に見せてくれた2005年と2013年のローマの街角の写真に象徴されているように、多くの人々がスマートフォンを持ち、インターネット機能を活用する時代になっている。</p> <p>これまでの携帯電話（通称：ガラ携）やパソコンは、連絡や文書作成の機能として活用されていたが、現代社会の中ではその機能が発展して「つながる」のがあたりまえの社会になっている。</p> <p>しかし、都市の中ではまだつながっていないのではないかと言う問題提起をされた。</p> <p>東京都のミッションとしてこれらの電子媒体を都民の幸せを実現するために活用するものとしたい、QOLをよりよくするためにデジタルを使って向上させていくと述べていた。</p> <p>こうした状況の下で、新型コロナウイルス感染症がもたらした変化が、デジタル空間を拡大し、「新しい日常」という新たな概念が生まれ、これまで「対面・接触型」で進められてきた人間同士のつきあいは「非対面・非接触型」へと変化し、その大きなカギをデジタルに求めるよう</p>		

になってきているとのことだった。

宮坂氏は、講義の中で「情報技術を使って、誰ひとり取り残さない事がカギであり、それが民間と行政との違い」と述べた。単純にデジタルといった場合、取り残される人がいるかもしれないが、これを「触れる検索」のような、パソコンに文字を打つ以外の方法で、探したいものを探すというとりくみを行うなどの方法で東京都として来年度はモデル的にやりたいと語っていた。

東京都が進める「スマート東京」では国が進める方策とほぼ同じように、東京データハイウェイ、公共施設や都民サービスのデジタルシフト、行政のデジタルシフトをすすめ、「いろいろをつなげる」をめざしているが、そのためにはネットワークの整備が不可欠。

これが整えば、もともとある防災、よりよく生きようとする生活態度＝ウェルネス、教育などのカテゴリをもっと進化させる手段となってくる、デジタルテクノロジーで上乘せをしていくだろうとのことだった。

『いつでも、誰でも、どこでも、何があってもつながる東京』ができるというのだ。

「つながる」ということについて特に台風19号で特に意識し、HPのアクセス集中への解決のためにガイドラインを作成、台風シーズンまでに各市町村が対策を実施。また、都・自治体間のWEB会議環境を整えるなどにとりくんだ。スマートポールの設置をプライバシーに注意しながら人流カメラ設置を、西新宿でモデル事業を行う予定。

スタートアップのアイデアを都政の課題解決につなげる、これは新たな協働のスタイルになるだろうとのことだった。

今後は、都庁前の民間ビルの中にシビックラック、スタートアップ、行政の協働スタイル、お互いに学び合える場をつくり「ともに学ぶ、ともに創る、分かち合う」とりくみを来年度からやっていく予定だ。

● 行政のデジタル化、デジタルシフトについて

これまでの行政は、紙媒体が多く、デジタイゼーション（例えば名簿

第3号様式（第4関係）

や数値データを電子化するデータをやりとりする等、業務の効率化やコスト削減のためにデジタルを活用すること）については、一定進んでいるが、デジタルイゼーション（デジタル技術を駆使して事業の価値や業務の魅力を向上させる）については緒に就いたばかりでまだまだの状況とのこと。

コロナ禍を受け「進化の速度を変える」事が必要とのことだった。東京都では、条例も策定し次のことをめざす。

- ・5つのレス徹底をめざして
- ・市町村の行政手続きのデジタル化、
- ・バーチャル都庁で業務すべてのバーチャルをめざす（リアルとバーチャルをつなぐとりくみ）、
- ・未来型のオフィス実現プロジェクト
- ・バーチャル窓口の実現（これについては来年以降の準備中）

課題は、人材不足（ICT人材がすくなくすぎる）だが、都は助言員の確保、民間からの人材の受け皿づくり、IC専門員の育成、国に官民交流ができるよう要請もしている最中とのこと。体制強化をしていく。

2021年4月から、都庁戦略政策情報本部はデジタルサービス局にランクアップし「技術サポート、全庁統括、人材育成＝ICTコア人材の育成」を進め、LINEやチャットボットなどの活用とか考えている。

.....

講師は、「誰も取り残さない社会」と話されていたが、環境整備だけでなく、都民一人ひとりにデジタル化のそもそもの成り立ちを知ってもらい、納得、理解してもらうのにどれだけかかるだろうかと、率直に考えた。

すでにデジタル化の波に乗って、使いこなしている人、その入口に入っている市民はいいが、何も知らない人、拒否する人もいるだろうし、そうした一人ひとりを取り残さずに、たとえば、行政をすべてデジタル化すると言っても、事はそううまくいかないと思う。

また、デジタル化には便利・効率的というメリットもあるが、セキュリティ、個人情報保護など、危険とも隣り合わせとされる側面を全

第3号様式（第4関係）

住民に理解してもらうには、まだまだ時間がかかるだろう。

しかしながら現実的には、デジタル化の流れは加速の一途である。

自治体でデジタル化の有用性を活用しつつ「取り残される市民を生まない」ために具体的に何をしていくのか、大きな課題だと考える。

コロナ禍で、非対面・非接触の世界が急速に広がっているのは理解するが、個人情報保護やセキュリティ面など、あらためて考えさせられた講義であった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	丸田 絵美
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
「Society5.0 について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>東京都副知事、宮坂学氏の講演であった。</p> <p>デジタルテクノロジーの発展、インターネットの急速な普及により、昨年、世界の半分がインターネットによってつながった。東京都は「スマート東京（東京版 Socirty5.0）の推進」として、新たな官民連携の取り組みを行っている。情報技術の力で、都政の QOS（クオリティオブサービス）を飛躍的に向上させ、都民の QOL（クオリティオブライフ）に貢献することで「都民の幸せを実現する」ことを目指す。ここではひとりも取り残されてはならない。</p> <p>民間では、全体の 20% にサービスが届けば成功だが、行政は 100% に届けなくてはならない。意外なことに障がい者や高齢者にも新たな可能性を多く作れる。盲学校では音声認識や 3D プリンターの活用によって、見えない子どもでもアクセスがしやすく、立体的に触って確認することができるようになったという取り組みの報告もあった。また、高齢者にはサポートを大切にし、ハンディに対応をしやすくなる。活用の仕方によって可能性が広がる。しかし課題もあり ICT 人材は、けた違いに不足している。</p> <p>専門助言員の確保や、デジタルシフトを推進する課長級職員の確保などが急務である。これは、本市の状況も全く同じで、令和 3 年度の予算に ICT 活用のための人件費が計上されている。これは評価するところであるが、しかし、どのような仕事を依頼し、何をどう構築してもらうのか。限りある予算の中で、効果的な仕事をしてもらうためにはどんな工夫が必要なのか。また、システムチックの面だけでなく、職員の研修体制はどうするのかなど、まだ見えてきていない部分が多い。ただ予算をつけてみたということだけで終わらないように、市民益になるような実績・効果を期待したい。</p> <p>都では「令和、都庁はデジタル空間に引っ越しをします！」と宣言をしていた。リアルからバーチャルな空間に引っ越すという。リアルとデジタル両</p>		

方で都民サービスを提供することが可能になるという。民間からの ICT 人材の研修派遣、週 1・2 回勤務のデジタル非常勤職員募集、官民交流人材など、いろいろな方法を模索することのことだが、本市にとっても参考にすべき課題である。

市は、まだデジタイゼーション（プロセスの一部がデジタルに置き換わる／手書きから PC で資料作成、紙ベース）からデジタルライゼーション（プロセス全体がデジタル化／情報のやり取りをデジタル化へ）の途中である。その中、議会においても、タブレットを活用しての議会運営にシフトしてきているが、まだ道半ばというか、手慣れていない上、タブレット一台では膨大な資料を見比べながら、という審査が追い付いていないという現状もある。しかしながら、資料によっては非常にわかりやすいという利点や、情報ツールとしては優秀で早く確実に情報が受け取れる、やり取りができるという点は大いに可能性を感じている。

バーチャルで市民サービスをというところまではまだまだだが、社会の進歩においていられないような取り組みは重要であると感じているところである。

コロナ禍において、とかくコミュニケーションの希薄や人との関係性の分断、つながることの重要性は見直されてきているものの、リアルな社会科ではソーシャルディスタンスが求められているというアンバランスの中で、どのように「つながる」力をつけていくのか、冒頭の QOL の向上について、講師ならではの例えで「この町で生まれ育ってよかった」「生まれ変わってもここで生まれたい」「この町で働けることを誇りに思う」・・・という説明であったが、そのまま本市にも当てはめて同じことを追求していくのが私たちの使命だと感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

本文中に記載

視察等個別部分報告書	作成者氏名	清水 仁恵
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回 東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感、意見等 （質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）		
<p>東京都市議会議員が一堂に集い、年に1度開催される東京都市議会議員研修会は、今年度、新型感染症対策としてユーチューブの活用されたオンライン開催となった。現在、民間ではオンラインの活用された会合が主流となっていると聞き及んでいることもあり、この度の研修会が中止されることなくオンライン開催されたことで、私達議員が意義有る機会を得られたことに感謝したい。</p> <p>例年、研修会に招聘される講師は、画像やレジュメ等を用いることなく講演をされる。これまでも報告書に苦言を呈してきたが、そのような手法での講演をオンラインで聞き取るには拝聴する側にも内容をより理解することへの不安が残る。この度の研修会は、事前に資料送付されたことから、講演前に内容をおおよそ把握できたため、例年以上に充実した研修であったように思う。</p> <p>さて、この度の研修会では「Society5.0について」と題した東京都副知事の宮坂学氏による講演を拝聴した。宮坂氏はヤフー株式会社やソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）での所属のご経験が長く、令和元年より東京都の参与、副知事になられた方である。題目は「Society5.0について」であったが、事前に送付された資料の表紙には「スマート東京の推進に向けて」とあった。インターネットの急速な普及により、世界人口の半分以上がオンラインにより繋がったことで人々の生活や意識を変えたことから、宮坂氏は行政手続や都市インフラなどへデジタルの力が発揮されることに挑戦されており、社会構造の変革を目指されている。</p> <p>「都政のクオリティーオブサービスを飛躍的に向上させ、都民のクオリティーオブライフに貢献する」と、都のミッションを再定義した</p>		

第3号様式（第4関係）

ことから、街を好きになってもらう機会を増やすことや、より良いサービスを提供していかなければならないと述べられた。

新型ウィルスが蔓延する危機の中で、デジタル空間は「密」となり、リアル空間は「疎」となったとコロナ前後で変化したと宮坂氏は捉えられており、仮に行政サービスがフルデジタルとなっていれば、デジタル空間はより有効な活動に利用されていたのではないかと話されたことが印象に残った。

また、新型ウィルス感染拡大防止と社会経済活動の両立はデジタルテクノロジーが鍵を握ると考えられており、鍵となるものを模索されているようだ。デジタルテクノロジーの活用された非対面のサービス提供については民間では既に取り組みされていることと強調されたが、一方でデジタルディバイドが発生するという懸念も持たれるだろうと考えられており、民間では利用者がサービスを選択できるが、行政では誰ひとり取り残さないことを前提とし「情報技術の力で都民のクオリティーオブライフに貢献する」サービス提供が図られなければならないと述べられた。この考え方が「東京版 Society5.0 スマート東京の実現」であり、ミッションであるようだ。障害者の障害特性によって異なるハンディキャップをカバーすることや、高齢者のデジタルディバイドの側面を是正することが全てテクノロジーで解決できる可能性があるならば、都民の幸せを実現する希望となり得るし、SDGs 基本理念達成への道筋ともなると思えた。都では市区町村や民間と連携したモデル事業に既に臨まれているとのことから期待するものであり、今後具体的取組を調査研究しながら注視して行きたいと思う。

デジタルサービスで都民のクオリティーオブライフ向上を目指した「スマート東京」の全体像については、先ず wi-fi が色々な場所につながるネットワーク整備を構築することが強調され、5Gを活用したネットワーク構築や民間と協働した基地局の整備などが挙げられた。その他、消防団が危険を伴わずに活動できるデジタル環境導入や、災害時のドローンによる情報収集や物資支援などの災害対策など、都民サービスへのデジタル利活用による都民のクオリティーオブライフ向

第3号様式（第4関係）

上を目指すと言われた。「スマート東京」に関する予算規模について触れられなかったことに少し心許なさを感じたが、コロナ対策に終わることのないデジタルのフル活用された変革への都の挑戦に大きく期待し、都内基礎自治体はその効果を最大に享受できる時が早期に訪れることを待ち望みたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載。

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	井上耕志
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>【第59回東京都市議会議員研修会】</p> <p>○Society5.0について</p> <p>東京都副知事 宮坂学氏</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>デジタルテクノロジーの発展により、デジタルサービスで都民のQOLを向上させるため、東京都は東京版 Society5.0を提唱し取り組みを進めている。働き方改革におけるテレワークや、防災に資する取り組みとしてのドローンによる情報収集、医療の分野における遠隔診療などデジタルサービスで提供される各種施策は今後も充実の一途をたどるものと考えられる。</p> <p>あわせて、現下のコロナ禍における生活変容による「新たな日常」を構築していくためにも、行政サービスのデジタルシフトは今後劇的に進むものと思われる。東京都は現在「東京デジタルファースト条例」を制定し、行政手続きのデジタルシフトを加速させているところであるが、都の行政手続き総数の98%をデジタル化するという大転換を口指している。</p> <p>また5つのレス徹底方針として、ペーパーレス・はんこレス・FAXレス・キャッシュレス・タッチレスを掲げ、2021年度中にそれぞれ50%、100%、98%の削減と都民利用78施設でのデジタル決済手段導入の原則化、全局行政相談へのWeb導入を目標としている。</p> <p>こうした東京都の取り組みに連動するなかで、本市も令和3年度、市役所業務の改革に向け、デジタル技術の積極的な活用を進めていくこととしている。この流れは全国の各自治体にも及ぶ内容であり、専</p>		

第3号様式(第4関係)

門的な人材の確保および人材の育成については明確な方針を立てていくとともに、他市に後れを取らないような対応を行っていかねばならない。財政的に非常に厳しいとされている状況ではあるが、デジタル化による行政コストの削減に関しても積算のうえ、後年度に負担を残さない方法を研究の上で取り組みを進めていく必要がある。

最後に、こうした社会の急速な変化にどのように対応していくのかを検討していくとともに、この変化に取り残されそうになる方々への配慮についてもきちんと考えていかねばならない。本市のデジタルシフトによる行政サービスの前進と、誰も取り残さない基礎自治体の在り方を今後研究していくことが求められる。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

文中に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	狩野明彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」 ～ スマート東京の推進に向けて ～ 東京都副知事 宮坂 学 氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>●スマート東京の実現</p> <p>新型コロナ感染症の影響によりリアル空間からデジタル空間へのシフト、DXが加速されることは十分予見できるが、その方法・手段において市町村レベルでは課題が多い。</p> <p>1. 「電波の道」で「つながる東京」（TOKYO Data Highway） 「ネットにつながる」を具現化するための今後の基幹インフラとなる重要なポイントで、反面アクセス集中の問題においては技術的な問題、充電環境、スマートポール（5G）といった観光面、災害対策面での整備は、財政に大きな負担を生じることから課題が残り、単独市区町村がすべてを行う事は難しく、地域格差が生じやすい。</p> <p>2. 公共施設や都民サービスのデジタルシフト（街のDX） 開発段階のもの、実験段階のもの等、現在の段階ではサービスの質がしっかりと担保できるか課題は多い。ただ感染症対策、自動運転、ドローン輸送、位置情報をはじめとした災害対策等に非常に有効であることから、期待は大きい。</p> <p>3. 行政のデジタルシフト（行政のDX） 手書き・FAX等のアナログからデジタルへのシフト実現に向け、このコロナ禍の中で進化の速度を変えていく事は、いいきっかけである。 しかし、課題として急速に改革を進めることによって変革の速度に乗り切れない、取り残しが起きると事が課題となる。DXを進めていくうえで、市区町村の自治体も同じように、ICT人材の確保、育成が最重要課題となる。</p>		

※今回の研修は、行政や議会のDXについて最新の情報を得ることが出来たが、話の中に聞きなれないワードが多く用語解説があると分かりやすい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

東京都だけではなく、市区町村自治体にも言える事であるが、人材の確保、育成は、最重要課題であり一番のネックとなる。直接雇用だけではなく、民間からの登用や派遣、さらには民間への研修派遣等、官民交流を広く行うための制度を構築しなければならない

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	鈴木宗貴
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回 東京都市議会議員研修会 Society5.0について 講師 東京都副知事 宮坂 学 氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>東京都による「スマート東京」の実現に向けた取り組みは、コロナ禍により、一層の加速が求められている。本市においても市民のQOL向上に向け、行政間及び民間と連携した、横断的な取り組みの加速が重要である。</p> <p>都民向けスマートサービスの装において、各分野で先行的な取り組みが行われていく中で、特に、新型コロナを含めた災害対応・支援などにおいては、本市においても先行的な施策が行われていることから、ここから「スマート調布」の推進を拡げていくことが有効だと感じる。</p> <p>さらに、デジタル化の推進によって、業務量とコストがどれだけ削減でき、職員の業務負担縮減が、市民のQOL向上に、具体的にどう活かされるのかを示していくことも重要であると考えます。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
行政サービスのデジタル化の先進事例の調査		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	渡辺 進二郎
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>東京都副知事の宮坂学氏より上記の表題で，東京都が目指しているスマート東京の推進に向けた考え方についての講演を受けた。</p> <p>都民の幸福な生活の実現とともに，コロナ禍での三密を避けるための対策なども踏まえて，デジタルトランスフォーメーションとして，これまでのサービスや，仕事の在り方を，大きく変えるものである。これまでの行政において必須であった，はんこや，紙を基本にした業務環境から，すべてデジタルを基本とするデジタル環境に転換を目指し，市区町村に対しても対応を求めている。</p> <p>煩雑であった，国，都，市間の業務や，市民との関係で可能な業務については，デジタル化により，スピーディーに進むことには大いに期待するところではあるが，このようにデジタル化が進むのはいいけれど，便利さだけを追求するのではなく，相手に気持ちが伝わることが大切なことであると思う。特に，身近な市民と接している市区町村などの基礎自治体においては，ICT人材育成や，システムの整備にあたっては市民に寄り添う視点の大切さに留意した取り組みが必要である。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
（この欄は空欄です）		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	橋 正俊
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> 行政のデジタル化に向けた東京都の取り組みについて勉強させて頂きました。本市においても「デジタル化」を唱えています。が、「何故必要なのか」「何をしたいのか」「市民にとってのメリットは」等々、わかり難く、なかなか理解出来ませんでした。今回の研修を受け、「東京都として何をしたいのか」「都民にとってどのようなメリットがあるのか」「なぜデジタル化に対応していかなければならないのか」等、大変良く理解できました。スマートポールの設置、ドローンによる救援物資の搬送、自動運転システム導入車両の公道走行等が都民の生活に役立ち、利便性をもたらす事も理解出来ました。更には首都圏の鉄道のリアルタイム位置情報や地図の3D化、業務のスリム化等々、実現に向けた取り組みを聞いてワクワクしました。また行政マン的な説明ではない事にも共感が持てました。これからのDXに向けた5つのレスを数値化し管理・公表していくやり方は民間人だからこそ出来る事で、効果の確認が目に見える素晴らしいと取り組みであると思います。宮坂副知事が推進するスマート東京が、「Society5.0」で実現する社会の手本となるよう、大いに期待したいと感じた今回の研修会でありました。SDGsの理念である「誰も取り残さない」デジタルシフトを目指す取り組みに共感します。 </p> <p> 研修会、有難うございました。 </p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
・本市のデジタル化に対する取り組み		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	小林市之
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第59回東京都市議会議員研修</p> <p>「Society5.0について」</p> <p>東京都副知事 宮坂 学氏</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>「Society5.0」とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会であり、デジタル革新、イノベーションを最大限に活用し、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらしていくと名付けられたもの（出典・政府広報オンライン）。</p> <p>東京都では、都庁の執務室内にウェブ会議の専用コーナーなどを設置する未来型オフィスへの転換や行政手続きのデジタル化などを進め、行政手続総件数の98%に相当する169の手続きをデジタル化し、それを数年以内に終わらせるとのこと。また、ペーパーレス、はんこレス、FAXレス、キャッシュレス、タッチレスで都庁全体での進化のスピードを劇的に変えていくとのことであった。さらに、リアルとデジタルの両方で都民サービスの提供を可能にしていくとのことであった。</p> <p>しかし、デジタル技術になじめない高齢者などに対しては、講習会の実施や補助者の活用といった取り組みを通じて、デジタル技術の活用を促していくことも必要である。</p> <p>市民と常に接している自治体（調布市）にとって、コロナ禍の中で対面での対話、応対という市民サービスがデジタル化の推進で劇的に変化していくのではないかと考えさせられる内容であった。また、コロナ禍での議会への市民参加についてはデジタルの活用が更に求められると感じた。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>本市においてのペーパーレス、はんこレス、FAXレス、キャッシュレス、タッチレスがどのようになっているのか調査し、デジタル化をどのように前進させていくのか研修していくこと。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	雨宮 幸男
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議長会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
【基調講演】 Society5.0 スマートシティー東京に向けて 講師 宮坂 学 氏 東京都副知事		
<p>1, 「スマートシティー東京に向けて」をテーマに講師はまず平成を振り返って、①アナログ ⇒ インターネットへの急速な進展と特徴づけ、過半数がインターネットにつながるようになり、社会は大きく変化。②QOL（クオリティー オブ ライフ）を自分の言葉で表すとして、“この街で生まれてよかった”等6項目を挙げ、その事を実現させるためにデジタル技術を使って行政サービスを充実させることが必要だと強調した。</p>		
<p>2, この間、1年余りのコロナ禍の下で、インターネット空間（デジタル空間）の大幅な伸びに対して、リアル空間（鉄道利用者数など、実態空間）は3分の1に減少したと述べたが、この視点は、私にとっては初めての視点として新鮮に感じた。</p> <p>リアル空間からインターネット空間への移行は、“新しい日常”の出現だとして、対面/接触前提社会から非対面/非接触型社会への移行であり、その成否はデジタルテクノロジーが鍵を握ると主張する。この考え方は行政運営の多くの部門に共通するが、福祉や教育など、まさに対面/接触こそが真骨頂とされるべき行政部門にはなじまないのではないか。</p>		
<p>3, デジタル部門のミッションとして、情報技術の力で都民のQOLに貢献するのが東京版 Society5.0で、スマート東京を実現する。その際、デジタルデバインドが懸念されるが、一方でデジタルだからこそサポートできる人々が</p>		

いるのではないか。デジタルデバイドの是正のために、市町村や民間と連携してデジタルの力を全都民に届けることが重要。デジタルデバイドを論じた部分で、”誰一人、とり残さない“事が行政の最大の目標であり民間とは違うところ、と述べたことは重要な指摘であると感じた。

4、スマート東京の実現に向けて3つの柱で「ウィズ・コロナ」視点で加速させ社会構造を変革させるとして、①「電波の道」で「つながる東京」、②公共施設や都民サービスのデジタルシフト、③行政のデジタルシフトと整理し、「スマート東京」を“見える化”したのが講演でのPP「オープンなビッグデータプラットフォーム/AI」の図。

同図はすべての社会事象、個人情報をもビッグデータとしてプラットフォーム化し紐づけしているが、これが最大の問題である。様残な近未来像が紹介されていて、個々の夫々は素晴らしいが、行政の核となるべき対人サービス対応に触れられていない危険性を指摘せざるを得ない。

全体としては素晴らしい内容だったが、行政サービスに一番求められている住民（市民）に寄り添った対人対応が、行政のデジタル化の下でどのようになるのかの言及が少なかったことは残念であった。

以 上

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

今後、市行政に於いてもデジタル化が推進されることになるが、個人情報の取り扱いや、情報セキュリティなどにも注視していきたい。

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>武藤 千里</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>第59回東京都市議会議員研修会 「スマート東京の推進について」 東京都副知事 宮坂 学</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、 「新しい日常」が求められた。 ↓ ・対面/接触前提社会⇒非対面/非接触前提社会 ・新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動を両立 そのために デジタルテクノロジーが成否のカギを握る 大切なことは、情報技術の力で 都民のQOLに貢献すること ↓ 東京都版Society 5.0 スマート東京を実現すること ★誰も取り残さないデジタルシフトを実現すること★ 例えば、高齢者がスマートフォンを安心して活用できるよう、通信事業者と連携した取り組みを推進する。 ↓ 市区町村や民間と連携してデジタルの力を全ての都民にとどける</p> <p>3つの柱で施策を展開 ウイズコロナ視点でDXを加速、社会構造を変革 ①電波の力でつながる東京 ②公共施設や都民サービスのデジタルシフト</p>		

③ 行政のデジタルシフト

① 電波の力でつながる東京

5G等の高速モバイルインターネット網の構築を加速させる

- ・ 約 15,000 件の都保有アセットを開放
- ・ 災害時におけるスマートフォン等の充電環境を整備
- ・ 自治体HPアクセス集中対応のためのガイドライン作成
- ・ 都・自治体間Web会議システム導入を支援
- ・ スマートポールの設置（西新宿）

② 公共施設や都民サービスのデジタルシフト

・ データ共有と活用の仕組みをつくり、リアルとデジタル両方でサービスを提供する

・ デジタルを活用した都の「C o v i d - 19」対策①—情報発信の強化

・ 対策②—宿泊療養施設への最先端技術導入

・ 都民サービスへのデジタル利活用①—ドローンによる救援物資の輸送

・ 利活用②—5Gを活用した自動運転タクシーの走行

無人の運転席—ハンドル自動操作—

・ 行政、市民、企業の新たな協働スタイルを確立—情報共有など

③ 行政のデジタルシフト

・ デジタイゼーションから着実に進め、DXまで実現する。

・ 「東京都デジタルファースト条例」を制定し、手続きのデジタルシフトを加速する

原則文書、デジタルでも可

↓

原則、デジタル

・ DX推進に向けた5つのレス徹底方針

・都庁はデジタル空間へ引越しする

バーチャル都庁構想

スマート東京の実現に向けた体制強化

2021年4月デジタルサービス局を設置

・壮大なDX計画を学んだ。デジタル化は何のためにするのかという点での、都民のQOLを向上させることというのはどういう事なのかと考えた。

・憲法にある誰もが健康的で文化的な最低限度の生活ができることが大前提の事ではないかと思う。

・今後、デジタル化を進める必要は大いになるが、何のために進めるのかの議論や、進める上での都民にとってのリスクに関して徹底的に研究することが欠かせないと思った。

・DX計画に関して、批判的な視点でも学習する必要がある。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畑英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」 2021年2月8日 東京都副知事 宮坂 学		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>スマート東京の推進に向けてとは、東京都が2019年12月に策定した。『未来の東京』戦略ビジョンとして示され、都知事は Society5.0 の実現に向けて首都東京のデジタルトランスフォーメーションに挑戦するとしている。</p> <p>実現に向けては、1・「電波の道」で「つながる東京」。24時間365日、観光客やITリテラシーの低い人でも、郊外でも。行政サービス生活基盤全てが、災害が発生した時でも問題なくつながる、世界最速のモバイルインターネット網を、民間と協力して取り組む。2・公共施設や都民サービスのデジタルシフト。行政が有する様々なインフラや政策に、デジタルテクノロジーを活用した最先端技術を取り入れることにより、都民生活の質を向上させ為の物。教育とデジタルを掛け合わせた「スマートスクール」。医療とデジタルの「スマートヘルスケア」。交通とデジタルの「スマートモビリティ」に関する取り組み。3・都庁のデジタルシフト。行政手続きのIT化・デジタル化・ICT人材の確保、グローバルスタンダードな開発スタイルやワークスタイルの確立。の3つの柱を挙げています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりデジタルトランスフォーメーションやスマートシティの実現は、非接触・密になりにくい意味も、有効であると感じるところである。</p> <p>今回の研修会も、コロナ禍ということで初めてのオンライン研修会であった。IT化・DX化に移行することに異論はないが、様々な問題点の精査、人材の育成がなされないことには、取り残される自治体・個人が出るのではと危惧される場所である。。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
文中に記載。		

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	伊藤 学
<p>スマート東京の推進に向けて 東京都副知事 宮坂 学 東京版 society5.0 スマート東京を実現する</p>		
<p>2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)</p>		
<p>「電波の道」で「つながる東京」を実現する。いつでも・誰でも・どこでも・何があっても「つながる東京」を実現する。21世紀の基幹インフラとなる5Gの高速モバイルインターネット網の構築を加速させる。災害時におけるスマートフォン等の環境整備や自治体HPアクセス集中への対応能力確保や自治体web会議への対応整備等による電波の道を構築、次に公共施設や都民サービスのデジタルシフト化を推進する。ペーパーレス化・ファックスレス化・はんこレス化・キャッシュレス化・タッチレス化等々アナログ環境から、オンライン・デジタルをベースにしたデジタル環境へ転換を推進する。それには市町村における行政手続きもデジタル化を促進すること。行政のデジタル化は民間と16年もの遅れがあると言われている。先進事例やノウハウ、情報の標準化、オープンソース、オープンデータ等の知的資産を共有して国や広域自治体、基礎自治体が横断的に「つながる」情報ネットワークを構築していかなければならないのである。</p>		
<p>3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)</p>		
<p></p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大須賀 浩裕
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>東京都のデジタル戦略の実態がよく分かった。</p> <p>都は情報技術の力で「都民のQOLに貢献する」「スマート東京を実現する」などの明確な目標を持っている。</p> <p>その政策を進めるためのリーダーが、今回の講師・宮坂学氏だ。</p> <p>宮坂氏はヤフーの社長やソフトバンクの取締役を務めるなど、我が国のデジタル化の最前線を歩んできた。そうした経歴を持つ方が、副知事として先頭に立ってデジタル化を進める都の姿勢は大いに見習うものがある。</p> <p>残念ながら、調布市のデジタル化は都内自治体の中で進んでいる方ではない。</p> <p>デジタル化推進のリーダーの育成が、人事を含め早急に対策が必要な課題だと感じた。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
市の担当職員にも見てもらいたい内容だった。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	元木 勇
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第59回東京都市議会議員研修会 「Society5.0について」 講師 東京都副知事 宮坂 学 氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
1 東京都のミッション 都民の幸せを実現する 都政の QOS を飛躍的に向上させ都民の QOL に貢献する。 2 コロナ危機がもたらした変化 デジタル空間は「密」に、リアル空間は「疎」に変化。● 対面／接触前提社会から非対面／非接触前提社会 ● 新型コロナウイルス感染防止と社会経済活動を両立 — デジタルテクノロジーが成否の鍵を握る。 3 デジタル部門のミッション 4 スマート東京の実現「電波の道」で「つながる東京」 公共施設や都民サービスのデジタルシフト。行政手続きのデジタルシフトを加速する。 5 スマート東京の実現に向けた体制強化。個人情報保護に関する国民の不安に留意すべきである。誰もがデジタル化の恩恵を最大限に受けられる環境の整備が最重要である。 例えば、高齢者などデジタル機器に不慣れな人への配慮である。		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
大変 有意義な研修でした。		